

蒲 監 第 5 1 号

平成29年8月23日

蒲 郡 市 長 稲 葉 正 吉 様

蒲 郡 市 監 査 委 員 草 次 英 夫

同 大 岩 敏 郎

同 青 山 義 明

平成28年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度蒲郡市公営企業会計（水道事業会計、病院事業会計、モーターボート競走事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり、その意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	8 1
第2	審査の期間	8 1
第3	審査の方法	8 1
第4	審査の結果	8 1
	水道事業会計	8 2
1	業務実績概要	8 2
2	予算執行状況	8 3
3	経 営 成 績	8 5
4	財 政 状 態	8 9
	む す び	9 3
	病院事業会計	9 4
1	業務実績概要	9 4
2	予算執行状況	9 7
3	経 営 成 績	9 9
4	財 政 状 態	1 0 3
	む す び	1 0 7
	モーターボート競走事業会計	1 0 8
1	業務実績概要	1 0 8
2	予算執行状況	1 1 0
3	経 営 成 績	1 1 1
4	財 政 状 態	1 1 5
	む す び	1 1 9
	決算審査資料	1 2 1

# 平成28年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成28年度蒲郡市水道事業会計決算

平成28年度蒲郡市病院事業会計決算

平成28年度蒲郡市モーターボート競走事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年8月1日まで

## 第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施し、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立会い、計数を確認した。

## 第4 審査の結果

審査に付された水道事業、病院事業、モーターボート競走事業の各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各公営企業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等についての概要と意見は、次に述べるとおりである。

# 水 道 事 業 会 計

## 1 業 務 実 績 概 要

本年度の水道事業の実績は、南海トラフ地震等大規模地震の対策として、西部送水管を始めとする老朽化した送配水管の布設替等施設の耐震化を進めるなど、積極的な投資を実施している。給水人口 8万392人、給水栓数 3万2,977栓、配水量 1,026万2,028<sup>m</sup>、給水量 956万5,572<sup>m</sup>が実績値で、前年度に比較して給水人口は 443人 (0.5%) 減少し、給水栓数は 156栓 (0.5%)、配水量は 7万8,172<sup>m</sup> (0.8%)、給水量は 6万2,093<sup>m</sup> (0.7%) 増加している。

また、普及率は 99.7%で、前年度と同じとなり、有収率は 93.2%で、前年度に比較して 0.1ポイント低下している。配水管総延長は 54万3,509mで、前年度に比較して 2,972m (0.5%) 減少している。(決算審査資料1 123ページ参照)

給水量の用途別使用状況は、次表のとおりである。

用途別	平成28年度		平成27年度		比 較	
	使 用 量	構成比率	使 用 量	構成比率	増 減	比 率
家 事 用	<sup>m</sup> 6,602,072	% 69.0	<sup>m</sup> 6,554,433	% 69.0	<sup>m</sup> 47,639	% 100.7
官 公 署 用	384,512	4.0	386,264	4.1	△1,752	99.5
営 業 用	1,560,311	16.3	1,509,374	15.9	50,937	103.4
工 場 用	353,031	3.7	369,093	3.9	△16,062	95.6
観 光 ・ 温 泉 用	616,501	6.5	634,851	6.7	△18,350	97.1
浴 場 用	1,003	0.0	998	0.0	5	100.5
船 舶 用	6,333	0.1	5,584	0.0	749	113.4
そ の 他	41,809	0.4	42,882	0.4	△1,073	97.5
合 計	9,565,572	100.0	9,503,479	100.0	62,093	100.7

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
水道事業収益	円 1,894,400,000	円 2,026,595,584	円 132,195,584	% 107.0	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 130,298,788円
営業収益	1,745,889,000	1,769,616,275	23,727,275	101.4	
営業外収益	148,481,000	171,892,119	23,411,119	115.8	
特別利益	30,000	85,087,190	85,057,190	283,624.0	

収益的収入の決算額は 20億2,659万5,584円で、予算額に対し 107.0%の収入率となり、予算額を 1億3,219万5,584円上回っている。この主なものは、特別利益の過年度損益修正益 7,207万7,632円である。

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
水道事業費用	円 1,688,400,000	円 1,666,749,288	円 0	円 21,650,712	% 98.7	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 70,605,037 円
営業費用	1,657,822,000	1,636,651,148	0	21,170,852	98.7	
営業外費用	30,531,000	30,061,326	0	469,674	98.5	
特別損失	47,000	36,814	0	10,186	78.3	
予備費	0	0	0	0	—	

収益的支出の決算額は 16億6,674万9,288円で、予算額に対し 98.7%の執行率となり、2,165万712円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の総係費 951万7,220円、配水及び給水費 419万1,514円、業務費 377万7,735円である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 323,362,000	円 331,613,940	円 8,251,940	% 102.6	うち、仮受消費税 及び地方消費税 3,736,139円
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△10,000	—	
負 担 金	125,857,000	165,368,940	39,511,940	131.4	
分 担 金	40,065,000	46,872,000	6,807,000	117.0	
補 助 金	104,030,000	68,673,000	△35,357,000	66.0	
企 業 債	53,400,000	50,700,000	△2,700,000	94.9	

資本的収入の決算額は 3億3,161万3,940円で、予算額に対し 102.6%の収入率となり、予算額を 825万1,940円上回っている。上回っているものは、負担金の工事負担金 3,991万6,940円、分担金 680万7,000円である。下回っている主なものは、補助金の県補助金 3,535万7,000円である。

### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 1,275,000,000	円 971,604,620	円 83,731,000	円 219,664,380	% 76.2	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 63,404,068 円
建 設 改 良 費	1,199,648,000	896,342,905	83,731,000	219,574,095	74.7	
企 業 債 償 還 金	75,352,000	75,261,715	0	90,285	99.9	

ア 資本的支出の決算額は 9億7,160万4,620円で、予算額に対し 76.2%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 2億1,966万4,380円生じている。

イ 翌年度繰越額 8,373万1,000円は、形原町編笠外地内、平田町長根外地内及び大塚町丸山地内の配水管布設替工事 4件、神ノ郷町東蔵伝地内の送水管撤去工事 1件、神ノ郷町大宮後外地内の配水管布設工事 1件の工事費及び、神ノ郷町地内の送水管布設工事に伴う物件移転補償 1件の負担金である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6億3,999万680円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,328万747円、減債積立金 7,056万6,715円、建設改良積立金 3,530万8,000円、過年度分損益勘定留保資金 4億9,083万5,218円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 11億1,730万9,387円となっている。

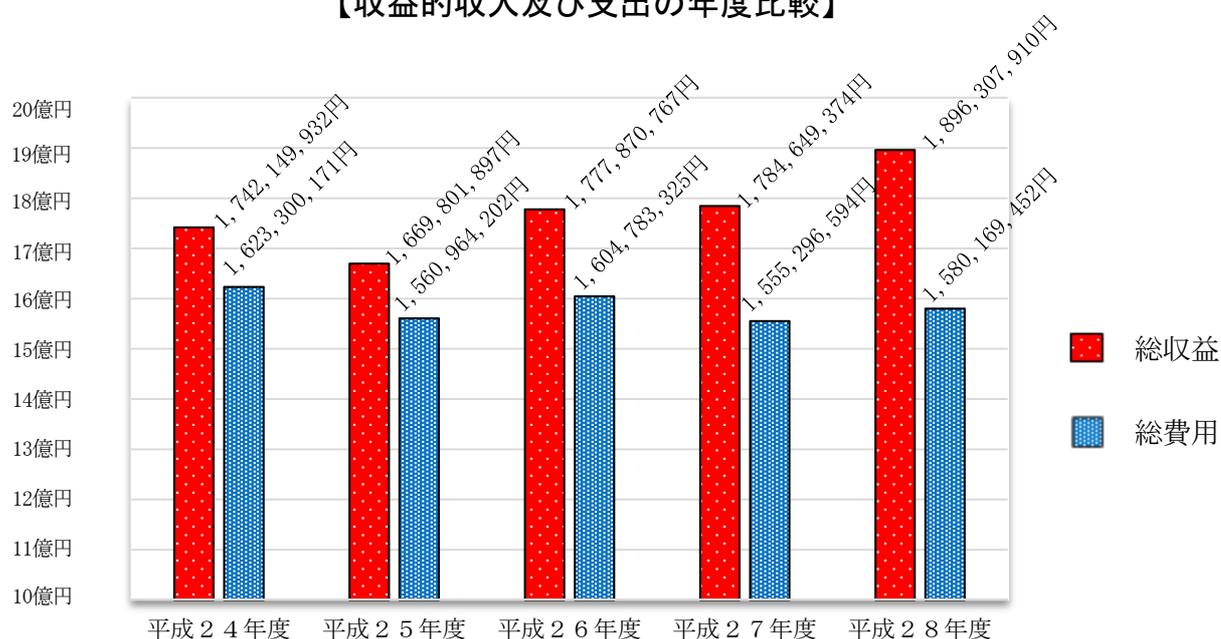
### 3 経営成績

#### (1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総収益 A	総費用 B	純損益 C (A - B)
28	1,896,307,910	1,580,169,452	316,138,458
27	1,784,649,374	1,555,296,594	229,352,780
26	1,777,870,767	1,604,783,325	173,087,442
25	1,669,801,897	1,560,964,202	108,837,695
24	1,742,149,932	1,623,300,171	118,849,761

本年度の収益的収支は、総収益が 18億9,630万7,910円で、前年度に比較して 1億1,165万8,536円 (6.3%) 増加しており、総費用は 15億8,016万9,452円で、前年度に比較して 2,487万2,858円 (1.6%) 増加している。総収益と総費用の差引により 3億1,613万8,458円の純利益を生じている。

【収益的収入及び支出の年度比較】



## (2) 収 益

(決算審査資料2 125ページ参照)

区 分		平成28年度	平成27年度	比 較	
				増 減	比 率
営業 収益	給 水 収 益	円 1,605,299,653	円 1,592,037,688	円 13,261,965	% 100.8
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
	他 会 計 負 担 金	3,826,250	2,936,495	889,755	130.3
	そ の 他 営 業 収 益	30,211,320	30,119,640	91,680	100.3
	小 計	1,639,337,223	1,625,093,823	14,243,400	100.9
営業 外 収益	受取利息及び配当金	3,406,207	2,919,191	487,016	116.7
	長期前受金戻入	159,958,696	151,114,247	8,844,449	105.9
	雑 収 益	5,834,794	4,355,039	1,479,755	134.0
	他 会 計 負 担 金	2,683,800	0	2,683,800	—
	小 計	171,883,497	158,388,477	13,495,020	108.5
特別 利益	過年度損益修正益	72,087,632	0	72,087,632	—
	そ の 他 特 別 利 益	12,999,558	1,167,074	11,832,484	1,113.9
	小 計	85,087,190	1,167,074	83,920,116	7,290.6
合 計		1,896,307,910	1,784,649,374	111,658,536	106.3

ア 営業収益は 16億3,933万7,223円で、前年度に比較して 1,424万3,400円 (0.9%) 増加している。これは主に、給水収益 1,326万1,965円の増加によるものである。

イ 営業外収益は 1億7,188万3,497円で、前年度に比較して 1,349万5,020円 (8.5%) 増加している。これは主に、長期前受金戻入 884万4,449円、他会計負担金 268万3,800円の増加によるものである。

ウ 特別利益は 8,508万7,190円で、前年度に比較して 8,392万116円 (7,190.6%) 増加している。これは主に、過年度損益修正益 7,208万7,632円の増加によるものである。

## (3) 費用

(決算審査資料2 124ページ参照)

区 分		平成28年度	平成27年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	原水及び浄水費	円 727,649,662	円 737,145,654	円 △9,495,992	% 98.7
	配水及び給水費	140,076,540	122,829,266	17,247,274	114.0
	受託工事費	0	9,711,965	△9,711,965	—
	業務費	83,651,820	86,262,399	△2,610,579	97.0
	総係費	30,264,294	37,644,538	△7,380,244	80.4
	減価償却費	501,858,427	487,132,517	14,725,910	103.0
	資産減耗費	82,493,818	58,038,168	24,455,650	142.1
	その他営業費用	51,550	0	51,550	—
	小計	1,566,046,111	1,538,764,507	27,281,604	101.8
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	13,442,426	16,131,002	△2,688,576	83.3
	雑支出	644,101	401,085	243,016	160.6
	小計	14,086,527	16,532,087	△2,445,560	85.2
特別損失	過年度損益修正損	36,814	0	36,814	—
	小計	36,814	0	36,814	—
合 計		1,580,169,452	1,555,296,594	24,872,858	101.6

ア 営業費用は 15億6,604万6,111円で、前年度に比較して 2,728万1,604円（1.8%）増加している。これは主に、受託工事費 971万1,965円、原水及び浄水費 949万5,992円が減少したものの、資産減耗費 2,445万5,650円、配水及び給水費 1,724万7,274円の増加によるものである。

イ 営業外費用は 1,408万6,527円で、前年度に比較して 244万5,560円（14.8%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 268万8,576円の減少によるものである。

ウ 特別損失は、前年度に比較して 3万6,814円（皆増）増加している。これは、過年度損益修正損 3万6,814円が増加したためである。

#### (4) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 142～143ページ参照)

項目	算式	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	120.0 (5.3)	114.7 (3.9)	110.8 (3.8)
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	104.7 (△1.6)	106.3 (1.0)	105.3 (△1.6)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	12.2 (△0.6)	12.8 (3.1)	9.7 (3.2)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 120.0%で、前年度に比較して 5.3ポイント上昇している。この主な要因は、特別利益の増加によるものである。

イ 営業収支比率は 104.7%で、前年度に比較して 1.6ポイント低下している。この主な要因は、営業費用の資産減耗費、配水及び給水費、減価償却費の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は 12.2%で、前年度に比較して 0.6ポイント低下している。この主な要因は、特別利益の増加によるものである。

#### (5) 労働生産性

項目	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
損益勘定所属 職員1人当り	給水人口	人	8,039 (690)	7,349 (574)	6,775 (△12)
	給水量	千m <sup>3</sup>	957 (93)	864 (79)	785 (△11)
	営業収益	千円	163,934 (16,198)	147,736 (13,477)	134,259 (△1,453)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

労働生産性を示す損益勘定所属職員(10人)1人当りの指標は、前年度に比較して給水人口は 690人(9.4%)、給水量は 9万3,000m<sup>3</sup>(10.8%)、営業収益は 1,619万8,000円(11.0%)増加している。すべての指標が前年度に比較して増加している要因は、損益勘定所属職員数が 11人から 10人に減少したためである。

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 126～127ページ参照)

区 分		平成28年度	平成27年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 13,913,054,558	円 13,660,270,198	円 252,784,360	% 101.9
	流 動 資 産	2,046,844,660	1,824,140,200	222,704,460	112.2
資 産 合 計		15,959,899,218	15,484,410,398	475,488,820	103.1
負 債	固 定 負 債	432,538,582	470,657,733	△38,119,151	91.9
	流 動 負 債	776,873,439	608,391,322	168,482,117	127.7
	繰 延 収 益	3,571,316,836	3,435,958,551	135,358,285	103.9
	小 計	4,780,728,857	4,515,007,606	265,721,251	105.9
資 本	資 本 金	10,211,491,838	9,964,550,591	246,941,247	102.5
	剰 余 金	967,678,523	1,004,852,201	△37,173,678	96.3
	小 計	11,179,170,361	10,969,402,792	209,767,569	101.9
負 債 資 本 合 計		15,959,899,218	15,484,410,398	475,488,820	103.1

#### ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 139億1,305万4,558円で、前年度に比較して 2億5,278万4,360円 (1.9%) 増加している。これは主に、構築物 1億8,407万2,980円の増加によるものである。
- (イ) 流動資産は 20億4,684万4,660円で、前年度に比較して 2億2,270万4,460円 (12.2%) 増加している。これは主に、現金預金 1億1,991万7,577円、未収金 1億265万4,616円の増加によるものである。

#### イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 4億3,253万8,582円で、前年度に比較して 3,811万9,151円 (8.1%) 減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,806万475円、退職給付引当金 1,005万8,676円が減少したことによるものである。
- (イ) 流動負債は 7億7,687万3,439円で、前年度に比較して 1億6,848万2,117円 (27.7%) 増加している。これは主に、前受金 2,014万4,160円が減少したものの、未払金 1億8,698万5,262円が増加したことによるものである。

- (ウ) 繰延収益は 35億7,131万6,836円で、前年度に比較して 1億3,535万8,285円 (3.9%) 増加している。これは長期前受金の増加によるものである。
- (エ) 資本金は 102億1,149万1,838円で、前年度に比較して 2億4,694万1,247円 (2.5%) 増加している。これは、前年度未処分利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。
- (オ) 剰余金は 9億6,767万8,523円で、前年度に比較して 3,717万3,678円 (3.7%) 減少している。これは、主に当年度未処分利益剰余金 9,507万1,926円が増加したものの、工事負担金 7,512万6,783円、建設改良積立金 3,530万8,000円が減少したことによるものである。

## (2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 128ページ参照)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 716,384,405	円 675,612,805	円 40,771,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,554,590	△630,100,569	59,545,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,912,238	△49,138,069	23,225,831
資金増加額 (又は減少額)	119,917,577	△3,625,833	123,543,410
資金期首残高	1,508,606,236	1,512,232,069	△3,625,833
資金期末残高	1,628,523,813	1,508,606,236	119,917,577

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、本年度は 7億1,638万4,405円で、前年度に比較して 4,077万1,600円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △5億7,055万4,590円で、前年度に比較して 5,954万5,979円マイナス幅が減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は △2,591万2,238円で、前年度に比較して 2,322万5,831円マイナス幅が減少している。

エ キャッシュ・フローの期末残高は 16億2,852万3,813円で、前年度に比較して 1億1,991万7,577円増加している。

### (3) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 142～143ページ参照)

項目	算式	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	263.5 (△36.3)	299.8 (△22.4)	322.2 (△187.1)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	92.4 (△0.6)	93.0 (0.2)	92.8 (1.4)
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	91.6 (△0.2)	91.8 (0.5)	91.3 (2.0)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益                      総資本=資本+負債

2 かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 263.5%で、前年度に比較して 36.3ポイント低下している。この主な要因は、流動負債の未払金 1億8,698万5,262円が増加したためである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 92.4%で、前年度に比較して 0.6ポイント低下している。

ウ 固定資産の調達(投資)の適合性を示す固定長期適合率は 91.6%で、前年度に比較して 0.2ポイント低下している。

## (4) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区 分	単位	平成28年度		平成27年度		
		水道料金	工事負担金等	水道料金	工事負担金等	
過年度分	件数	件	648	0	521	0
	金額	円	2,918,188	0	2,458,277	0
現年度分	件数	件	(17,024) 19,760	(25) 26	(16,976) 19,736	(8) 8
	金額	円	(157,629,364) 176,362,307	(127,465,259) 127,470,659	(161,247,235) 177,179,122	(24,907,345) 24,907,345
合 計	件数	件	(17,024) 20,408	(25) 26	(16,976) 20,257	(8) 8
	金額	円	(157,629,364) 179,280,495	(127,465,259) 127,470,659	(161,247,235) 179,637,399	(24,907,345) 24,907,345
実質滞納分	件数	件	3,384	1	3,281	0
	金額	円	21,651,131	5,400	18,390,164	0

(注) 1 実質滞納分は、納期未到来分を差し引いたものである。

2 かつこ書(内書)は、納期未到来に係るものである。

平成28年度末現在の水道料金 1億7,928万495円、工事負担金等 1億2,747万659円を合わせた未収金総額は 3億675万1,154円で、前年度に比較して 1億220万6,410円(50.0%)増加している。なお、納期未到来分未収金 2億8,509万4,623円を除いた実質滞納分は、2,165万6,531円である。

## (5) 不納欠損額の状況

(消費税等を含む)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	比 率	増 減	比 率
水道料金	件 93	円 178,372	件 72	円 413,297	件 21	% 129.2	円 △234,925	% 43.2

不納欠損額は 93件 17万8,372円で、これは全額、水道料金であり、前年度に比較して件数は 21件(29.2%)増加したものの、金額は 23万4,925円(56.8%)減少している。

不納欠損処分の内訳は、本人死亡、転居先不明及び市外転出後行方不明 85件 16万6,844円、破産法該当 8件 1万1,528円である。

## む す び

平成28年度水道事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度の水源状況は、概ね順調であり、年間を通じて市民に水の安定供給がなされた年であった。

業務状況においては、給水人口は8万392人で、前年度に比較して443人(0.5%)減少している。また、配水量は1,026万2,028<sup>m</sup>で、前年度に比較して7万8,172<sup>m</sup>(0.8%)、給水量は956万5,572<sup>m</sup>で、前年度に比較して6万2,093<sup>m</sup>(0.7%)それぞれ増加している。これは主に、家事及び営業用の水需要が前年度に比較して増加したことによるものである。

建設改良事業においては、老朽化した配水管の布設替等を推進しており、安定した供給体制を確保するため、耐震化及び漏水対策の充実が図られてはいるものの、本年度の有収率は93.2%となり、前年度に比較して0.1ポイント低下している。大切な水資源の有効利用の観点から、漏水対策の推進がなお一層望まれる。

経営収支の状況においては、総収益18億9,630万7,910円に対し、総費用は15億8,016万9,452円で、収支差引3億1,613万8,458円の純利益を計上している。

平成28年4月に発生した熊本地震においては、ライフラインが壊滅し、住民生活に多大な支障が生じたことから、生活に不可欠な飲料水の確保について、その重要性が再認識されたところである。本市においても、天災による渇水対策とともに、南海トラフ地震に対する防災・減災対策を更に強化することが急務とされている。

今後も、「蒲郡市水道ビジョン」に基づき、水道施設耐震化の推進、老朽化施設の更新を着実に進めるとともに、健全な財政運営及び効率的な事業運営が継続され、安全、安心で良質な水道水を安定的に市民に供給できるよう、更なる努力を続けられることを望むものである。

# 病 院 事 業 会 計

## 1 業 務 実 績 概 要

市民病院は、診療科目 22科、病床数は 382床（一般 382床、うち開放型病床 40床）で「患者さんに対し最善の医療を行う」という基本理念に基づき、地域の一次医療機関と連携して高度な医療を提供する二次医療機関として運営されている。

年 度 項 目	単 位	平成28年度	平成27年度	比 較	
				増 減	比 率
病 床 数	床	382	382	0	% 100.0
入院取扱患者数	人	86,537	90,623	△4,086	95.5
外来取扱患者数	人	167,331	176,175	△8,844	95.0
病 床 利 用 率	%	62.1	64.8	(ポイント) △2.7	95.8
職 員 数	人	573	574	△1	99.8

本年度の病院事業の実績は、入院取扱患者数 8万6,537人、外来取扱患者数 16万7,331人で、前年度と比較して入院取扱患者数は 4,086人（4.5%）、外来取扱患者数は 8,844人（5.0%）減少している。患者数の減少した主な診療科は、内科、小児科、整形外科、産婦人科である。また、病床利用率は、62.1%で前年度に比較して 2.7ポイント低下している。

（決算審査資料1 129ページ参照）

## 診 療 科 目 別 取 扱 患 者 数

年 度 診療科目		平成28年度		平成27年度		比 較	
		患者数	1日平均	患者数	1日平均	増 減	比 率
内 科	入院	人 44,622	人 122.3	人 45,710	人 124.9	人 △1,088	% 97.6
	外来	46,292	190.5	50,021	205.8	△3,729	92.5
	計	90,914	312.8	95,731	330.7	△4,817	95.0
精 神 科	入院	36	0.1	0	—	36	—
	外来	3,761	15.5	266	1.1	3,495	1,413.9
	計	3,797	15.6	266	1.1	3,531	1,427.4

診療科目		平成28年度		平成27年度		比較	
		患者数	1日平均	患者数	1日平均	増減	比率
小児科	入院	人 4,031	人 11.0	人 4,345	人 11.9	人 △314	% 92.8
	外来	16,832	69.3	20,926	86.1	△4,094	80.4
	計	20,863	80.3	25,271	98.0	△4,408	82.6
外科	入院	6,476	17.7	5,773	15.8	703	112.2
	外来	6,501	26.8	6,118	25.2	383	106.3
	計	12,977	44.5	11,891	41.0	1,086	109.1
整形外科	入院	16,287	44.6	18,501	50.5	△2,214	88.0
	外来	30,202	124.3	32,289	132.9	△2,087	93.5
	計	46,489	168.9	50,790	183.4	△4,301	91.5
脳神経外科	入院	7,951	21.8	8,733	23.9	△782	91.0
	外来	10,200	42.0	10,830	44.6	△630	94.2
	計	18,151	63.8	19,563	68.5	△1,412	92.8
皮膚科	入院	734	2.0	52	0.1	682	1,411.5
	外来	7,251	29.8	7,893	32.5	△642	91.9
	計	7,985	31.8	7,945	32.6	40	100.5
泌尿器科	入院	0	—	0	—	0	—
	外来	4,335	17.8	4,676	19.2	△341	92.7
	計	4,335	17.8	4,676	19.2	△341	92.7
産婦人科	入院	3,027	8.3	3,977	10.9	△950	76.1
	外来	10,757	44.3	11,956	49.2	△1,199	90.0
	計	13,784	52.6	15,933	60.1	△2,149	86.5
眼科	入院	359	1.0	149	0.4	210	240.9
	外来	7,024	28.9	6,985	28.7	39	100.6
	計	7,383	29.9	7,134	29.1	249	103.5

年 度 診療科目		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較	
		患者数	1 日平均	患者数	1 日平均	増 減	比 率
耳 鼻 咽 喉 科	入院	人 1,678	人 4.6	人 1,932	人 5.3	人 △254	% 86.9
	外来	12,535	51.6	13,398	55.1	△863	93.6
	計	14,213	56.2	15,330	60.4	△1,117	92.7
歯 科	入院	1,336	3.7	1,451	4.0	△115	92.1
	外来	11,554	47.5	10,694	44.0	860	108.0
	計	12,890	51.2	12,145	48.0	745	106.1
麻 酔 科	外来	87	0.4	123	0.5	△36	70.7
合 計	入院	86,537	237.1	90,623	247.6	△4,086	95.5
	外来	167,331	688.6	176,175	725.0	△8,844	95.0
	計	253,868	925.7	266,798	972.6	△12,930	95.2

本年度末の職員数は 573人で、常勤職員 434人と非常勤職員 139人の構成となっている。  
なお、職員数の内訳は、次表のとおりである。

#### 職 員 内 訳 一 覧

年 度 区 分		平成 2 8 年度			平成 2 7 年度			比 較 増 減		
		常 勤	非常勤	計	常 勤	非常勤	計	常 勤	非常勤	計
医 師	人 49(6)	人 47	人 96	人 47(2)	人 44	人 91	人 2(4)	人 3	人 5	
看 護 師	281	39	320	278	45	323	3	△6	△3	
医 療 技 術 員	72	7	79	74	10	84	△2	△3	△5	
事 務 員	23	23	46	22	17	39	1	6	7	
労 務 員	9	23	32	12	25	37	△3	△2	△5	
合 計	434	139	573	433	141	574	1	△2	△1	

(注) 1 常勤職員には再任用職員も含む。

2 カッコ書(内書)は、臨床研修医の人数である。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
病院事業収益	円 7,245,300,000	円 6,779,732,035	円 △465,567,965	% 93.6	うち、仮受消費税及び地方消費税 18,068,089円
医業収益	6,402,081,000	5,942,110,643	△459,970,357	92.8	
医業外収益	843,189,000	837,621,392	△5,567,608	99.3	
特別利益	30,000	0	△30,000	—	

収益的収入の決算額は 67億7,973万2,035円で、予算額に対し 93.6%の収入率となり、予算額を 4億6,556万7,965円下回っている。下回っている主なものは、医業収益の入院収益 5億2,664万7,807円である。上回っている主なものは、医業収益の外来収益 9,029万4,485円である。

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
病院事業費用	円 7,919,900,000	円 7,293,228,083	円 0	円 626,671,917	% 92.1	うち、仮払消費税及び地方消費税 127,943,108円
医業費用	7,596,952,000	7,011,539,611	0	585,412,389	92.3	
医業外費用	294,928,000	277,680,986	0	17,247,014	94.2	
特別損失	8,020,000	4,007,486	0	4,012,514	50.0	
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	

収益的支出の決算額は 72億9,322万8,083円で、予算額に対し 92.1%の執行率となり、6億2,667万1,917円の不用額を生じている。この主なものは、医業費用の給与費 2億9,800万249円、材料費 1億5,199万6,204円、経費 1億3,349万3,913円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 899,000,000	円 841,662,000	円 △57,338,000	% 93.6	
出 資 金	378,800,000	378,800,000	0	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	△100,000	—	
投 資 償 還 金	100,000	8,962,000	8,862,000	8,962.0	
企 業 債	520,000,000	453,900,000	△66,100,000	87.3	

資本的収入の決算額は 8億4,166万2,000円で、予算額に対し 93.6%の収入率となり、予算額を 5,733万8,000円下回っている。この主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債 6,610万円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 1,350,700,000	円 1,232,811,699	円 0	円 117,888,301	% 91.3	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 38,526,100 円
建 設 改 良 費	639,710,000	528,767,498	0	110,942,502	82.7	
企 業 債 償 還 金	690,643,000	690,642,171	0	829	100.0	
投 資	20,347,000	13,402,030	0	6,944,970	65.9	

ア 資本的支出の決算額は 12億3,281万1,699円で、予算額に対し 91.3%の執行率となり、不用額が 1億1,788万8,301円生じている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3億9,114万9,699円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 153万145円、過年度分損益勘定留保資金 3億8,961万9,554円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 145億7,191万9,659円（実質補てん可能額 1億9,555万4,589円）となっている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
2 8	円 6,761,681,417	円 7,335,838,339	円 △574,156,922
2 7	6,892,499,851	7,406,670,655	△514,170,804
2 6	6,899,372,017	8,940,682,127	△2,041,310,110
2 5	7,608,794,780	7,425,770,082	183,024,698
2 4	6,837,323,176	7,164,262,012	△326,938,836

本年度の収益的収支は、総収益が 67億6,168万1,417円で、前年度に比較して 1億3,081万8,434円（1.9%）、総費用は 73億3,583万8,339円で、前年度に比較して 7,083万2,316円（1.0%）それぞれ減少している。なお、総収益と総費用の差引により、純損失 5億7,415万6,922円を生じている。

この結果、当年度純損失 5億7,415万6,922円に前年度繰越欠損金 138億220万8,148円を加え、当年度未処理欠損金は 143億7,636万5,070円となっている。

#### (2) 収 益

(決算審査資料 2 131ページ参照)

区 分		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	比 較	
				増 減	比 率
医 業 収 益	入 院 収 益	円 3,990,280,439	円 4,212,534,458	円 △222,254,019	% 94.7
	外 来 収 益	1,632,619,864	1,548,125,394	84,494,470	105.5
	そ の 他 医 業 収 益	303,197,906	310,330,353	△7,132,447	97.7
	小 計	5,926,098,209	6,070,990,205	△144,891,996	97.6
医 業 外 収 益	負 担 金	762,490,000	744,990,000	17,500,000	102.3
	補 助 金	11,082,000	11,611,000	△529,000	95.4
	長 期 前 受 金 戻 入	17,267,187	16,856,733	410,454	102.4
	そ の 他 医 業 外 収 益	44,744,021	48,051,913	△3,307,892	93.1
	小 計	835,583,208	821,509,646	14,073,562	101.7
合 計		6,761,681,417	6,892,499,851	△130,818,434	98.1

ア 医業収益は 59億2,609万8,209円で、前年度に比較して 1億4,489万1,996円 (2.4%) 減少している。これは主に、外来収益 8,449万4,470円が増加したものの、入院収益 2億2,225万4,019円が減少したことによるものである。

また、延べ患者数1人当りの診療収益は、入院が 4万6,111円、外来が 9,757円で、前年度に比較して入院は 373円 (0.8%) 減少し、外来は 970円 (11.0%) 増加している。

イ 医業外収益は 8億3,558万3,208円で、前年度に比較して 1,407万3,562円 (1.7%) 増加している。これは主に、その他医業外収益が 330万7,892円減少したものの、負担金 1,750万円が増加したことによるものである。

### (3) 費用

(決算審査資料2 130ページ参照)

区 分		平成28年度	平成27年度	比 較	
				増 減	比 率
医 業 費 用	給 与 費	円 4,018,913,808	円 4,105,969,971	円 △87,056,163	% 97.9
	材 料 費	1,180,273,574	1,152,918,574	27,355,000	102.4
	経 費	1,143,011,776	1,160,947,872	△17,936,096	98.5
	減 価 償 却 費	487,019,531	492,016,746	△4,997,215	99.0
	資 産 減 耗 費	33,806,408	6,772,660	27,033,748	499.2
	研 究 研 修 費	22,572,805	18,212,243	4,360,562	123.9
	小 計	6,885,597,902	6,936,838,066	△51,240,164	99.3
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	192,686,706	208,595,207	△15,908,501	92.4
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	36,216,753	38,579,727	△2,362,974	93.9
	保 育 費	24,557,608	28,109,677	△3,552,069	87.4
	長 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,840,000	10,280,000	2,560,000	124.9
	雑 損 失	179,970,264	177,743,202	2,227,062	101.3
	小 計	446,271,331	463,307,813	△17,036,482	96.3
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	3,969,106	6,524,776	△2,555,670	60.8
	小 計	3,969,106	6,524,776	△2,555,670	60.8
合 計		7,335,838,339	7,406,670,655	△70,832,316	99.0

ア 医業費用は 68億8,559万7,902円で、前年度に比較して 5,124万164円 (0.7%) 減少している。これは主に、材料費 2,735万5,000円、資産減耗費 2,703万3,748円が増加したものの、給与費 8,705万6,163円、経費 1,793万6,096円が減少したことによるものである。なお、最近3か年の医業収益に対する人件費（給与費）及び材料費の割合は次表のとおりで、前年度に比較して人件費比率は 0.2ポイント、材料費比率は 0.9ポイントそれぞれ上昇している。

項 目	算 式	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	67.8 (0.2)	67.6 (2.6)	65.0 (6.2)
材料費比率	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	19.9 (0.9)	19.0 (△1.0)	20.0 (△0.1)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

イ 医業外費用は 4億4,627万1,331円で、前年度に比較して 1,703万6,482円 (3.7%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 1,590万8,501円が減少したことによるものである。

ウ 特別損失は 396万9,106円で、前年度に比較して 255万5,670円 (39.2%) 減少している。これは、過年度損益修正損の減少によるものである。

#### (4) 収 益 率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいかいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 142～143ページ参照)

項 目	算 式	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	92.2 (△0.9)	93.1 (15.9)	77.2 (△25.3)
医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	86.1 (△1.4)	87.5 (△0.5)	88.0 (△3.0)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	△8.5 (△1.0)	△7.5 (22.1)	△29.6 (△32.0)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 92.2%で、前年度に比較して 0.9ポイント低下している。この主な要因は、医業収益の減少によるものである。

イ 医業収支比率は 86.1%で、前年度に比較して 1.4ポイント低下している。この主な要因は、医業収益の入院収益の減少によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は △8.5%で、前年度に比較して 1.0ポイント低下している。  
この主な要因は、医業収益の減少に伴う当年度純損失の増加によるものである。

### (5) 労働生産性

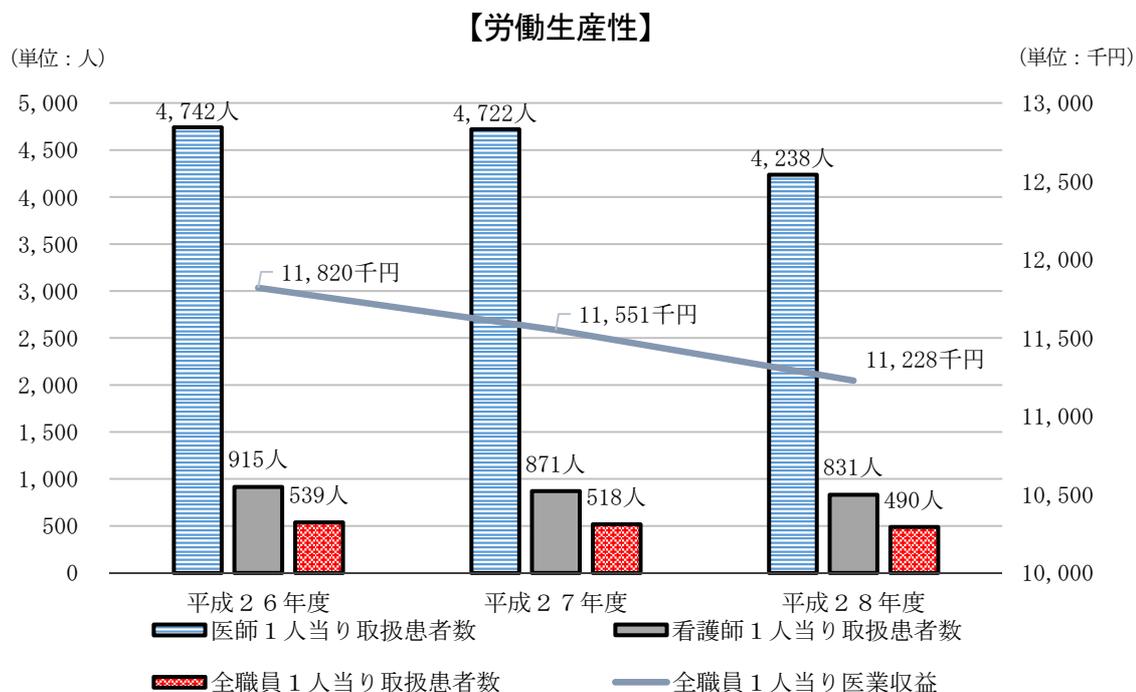
項目	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
医師1人当り取扱患者数	人	4,238 (△484)	4,722 (△20)	4,742 (105)
看護師1人当り取扱患者数	人	831 (△40)	871 (△44)	915 (△28)
全職員1人当り取扱患者数	人	490 (△28)	518 (△21)	539 (△13)
全職員1人当り医業収益	千円	11,228 (△323)	11,551 (△269)	11,820 (△771)

(注) 1 年内延数の月平均職員数で、非常勤職員は常勤職員に換算して算定。

2 かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

医師1人当り取扱患者数は 4,238人で、前年度に比較して 484人 (10.2%)、看護師1人当り取扱患者数は 831人で、前年度に比較して 40人 (4.6%)、全職員1人当りの取扱患者数は 490人で、前年度に比較して 28人 (5.4%) それぞれ減少している。

全職員1人当り医業収益は 1,122万8,000円で、前年度に比較して 32万3,000円 (2.8%) 減少している。



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 132～133ページ参照)

区 分		平成28年度	平成27年度	比 較	
				増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	円 9,771,158,911	円 9,816,585,396	円 △45,426,485	% 99.5
	流 動 資 産	573,145,588	956,330,128	△383,184,540	59.9
資 産 合 計		10,344,304,499	10,772,915,524	△428,611,025	96.0
負 債	固 定 負 債	7,598,108,430	7,886,728,903	△288,620,473	96.3
	流 動 負 債	1,384,414,391	1,312,153,797	72,260,594	105.5
	繰 延 収 益	343,788,206	360,682,430	△16,894,224	95.3
	小 計	9,326,311,027	9,559,565,130	△233,254,103	97.6
資 本	資 本 金	15,329,490,092	14,950,690,092	378,800,000	102.5
	剰 余 金	△14,311,496,620	△13,737,339,698	△574,156,922	104.2
	小 計	1,017,993,472	1,213,350,394	△195,356,922	83.9
負 債 資 本 合 計		10,344,304,499	10,772,915,524	△428,611,025	96.0

#### ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産は 97億7,115万8,911円で、前年度に比較して 4,542万6,485円 (0.5%) 減少している。これは主に、器械備品 1億9,356万9,546円が増加したものの、建物 1億7,870万4,809円、リース資産 3,334万227円、土地 1,506万3,579円が減少したことによるものである。

(イ) 流動資産は 5億7,314万5,588円で、前年度に比較して 3億8,318万4,540円 (40.1%) 減少している。これは主に、現金預金 3億872万5,192円の減少によるものである。

#### イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定負債は 75億9,810万8,430円で、前年度に比較して 2億8,862万473円 (3.7%) 減少している。これは主に、退職給付引当金 2,149万1,641円が増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債 3億953万8,349円が減少したことによるものである。

- (イ) 流動負債は 13億8,441万4,391円で、前年度に比較して 7,226万594円 (5.5%) 増加している。これは主に、リース債務 813万5,442円が減少したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債 7,279万6,178円が増加したことによるものである。
- (ウ) 繰延収益は 3億4,378万8,206円で、前年度に比較して 1,689万4,224円 (4.7%) 減少している。これは、長期前受金の減少によるものである。
- (エ) 資本金は 153億2,949万92円で、前年度に比較して 3億7,880万円 (2.5%) 増加している。これは、出資金の受け入れによるものである。
- (オ) 剰余金は △143億1,149万6,620円で、前年度に比較して 5億7,415万6,922円 (4.2%) マイナス幅が増加している。これは、当年度純損失によるものである。

## (2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 134ページ参照)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 70,500,439	円 196,894,016	円 △126,393,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511,177,759	△92,023,291	△419,154,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,952,128	△325,668,564	457,620,692
資金増加額 (又は減少額)	△308,725,192	△220,797,839	△87,927,353
資金期首残高	399,354,771	620,152,610	△220,797,839
資金期末残高	90,629,579	399,354,771	△308,725,192

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、本年度は 7,050万439円で、前年度に比較して 1億2,639万3,577円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △5億1,117万7,759円で、前年度と比較して 4億1,915万4,468円マイナス幅が増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は 1億3,195万2,128円で、前年度と比較して 4億5,762万692円増加している。

エ キャッシュ・フローの期末残高は 9,062万9,579円で、前年度に比較して 3億872万5,192円減少している。

### (3) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 142～143ページ参照)

項目	算式	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	41.4 (△31.5)	72.9 (△23.5)	96.4 (△332.2)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	13.2 (△1.4)	14.6 (△0.4)	15.0 (△15.0)
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	109.1 (5.3)	103.8 (3.3)	100.5 (11.7)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益      総資本＝資本＋負債

2 カッコ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 41.4%で、前年度に比較して 31.5ポイント低下している。この主な要因は流動資産の現金預金 3億872万5,192円が減少したためである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 13.2%で、前年度に比較して 1.4ポイント低下している。

ウ 固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は 109.1%で、前年度に比較して 5.3ポイント上昇している。

## (4) 医業収益の未収金状況

(消費税等を含む)

区 分	平成28年度			平成27年度		
	窓 口	保 険	計	窓 口	保 険	計
過年度分	円 48,345,146	円 0	円 48,345,146	円 42,606,148	円 0	円 42,606,148
現年度分	57,493,950	358,708,100	416,202,050	70,695,355	430,508,872	501,204,227
計	105,839,096	358,708,100	464,547,196	113,301,503	430,508,872	543,810,375

(注) 保険診療料金は納期未到来に係るものである。

平成28年度末現在の医業収益における未収金は4億6,454万7,196円で、前年度と比較して7,926万3,179円(14.6%)減少している。

## (5) 医業収益の不納欠損額

(消費税等を含む)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	比率	増 減	比率
入院収益	件 46	円 4,078,346	件 48	円 3,826,860	件 △2	% 95.8	円 251,486	% 106.6
外来収益	71	679,930	72	579,030	△1	98.6	100,900	117.4
計	117	4,758,276	120	4,405,890	△3	97.5	352,386	108.0

不納欠損額は117件475万8,276円で、前年度と比較して件数は3件(2.5%)減少し、金額は35万2,386円(8.0%)増加している。

不納欠損額は、蒲郡市債権管理条例第7条の規定により、不納欠損処分されている。

## む す び

平成28年度病院事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

市民病院においては、本年度も、入院・外来における一部休診や診療抑制、及び60床の休床が続いている。また、臨床研修医を除いた常勤医師数は43名であり、「蒲郡市民病院新改革プラン」で目標とする50名には達しておらず、引き続き医師の確保が必要な状況となっている。

業務状況においては、入院患者数8万6,537人、外来患者数16万7,331人で、入院患者数は前年度に比較して4,086人(4.5%)、1日平均10.5人減少し、外来患者数は8,844人(5.0%)、1日平均36.4人減少している。また、病床利用率は62.1%で、前年度に比較して2.7ポイント低下している。

経営収支の状況は、総収益67億6,168万1,417円に対して、総費用73億3,583万8,339円で、収支差引5億7,415万6,922円の純損失を計上している。この結果、前年度からの繰越欠損金138億220万8,148円を加えた143億7,636万5,070円が当年度未処理欠損金となっている。経営収支のうち、病院事業の根幹である医業収支については、前年度に比較して、医業収益が1億4,489万1,996円、医業費用が5,124万164円それぞれ減少している。経費節減による収益改善の努力と、DPC（診断群分類別包括制度）方式による収益改善への取組みにもかかわらず、収益状況は悪化している。

本年度の病院事業の経営成績は、前年度と比較して、経営収支は悪化し、資金状況においても、キャッシュ・フローの期末残高が1億円を下回るまで減少するなど、大変厳しい状況となっている。

今後も、市民の健康を確保し、かつ、市民から信頼される病院であり続けるために、経営の健全化に向けて、医療の高度化・専門化に対応したスタッフ・設備の充実に努めるとともに、地域医療機関等との連携の強化等に努められることを強く望むものである。

# モーターボート競走事業会計

## 1 業務実績概要

本年度のモーターボート競走事業では、外向発売所において、従来の1日最大4場発売体制から、モーニングレースの発売を含めた1日最大5場発売体制へ移行した。この結果、他場開催発売受託分の発売日数拡大につながり、お客様により多くのレースを提供できることになった。

競走の実施においては、2年連続でのSG開催となるグランドチャンピオン決定戦を始め、34節192日を本場開催し、本場・電話投票・ボートピア川崎・ボートピア名古屋・ミニボートピア栄・場外委託を合わせた総売上は、877億6,987万9,100円となっている。

本年度の業務実績概要については、次表のとおりである。

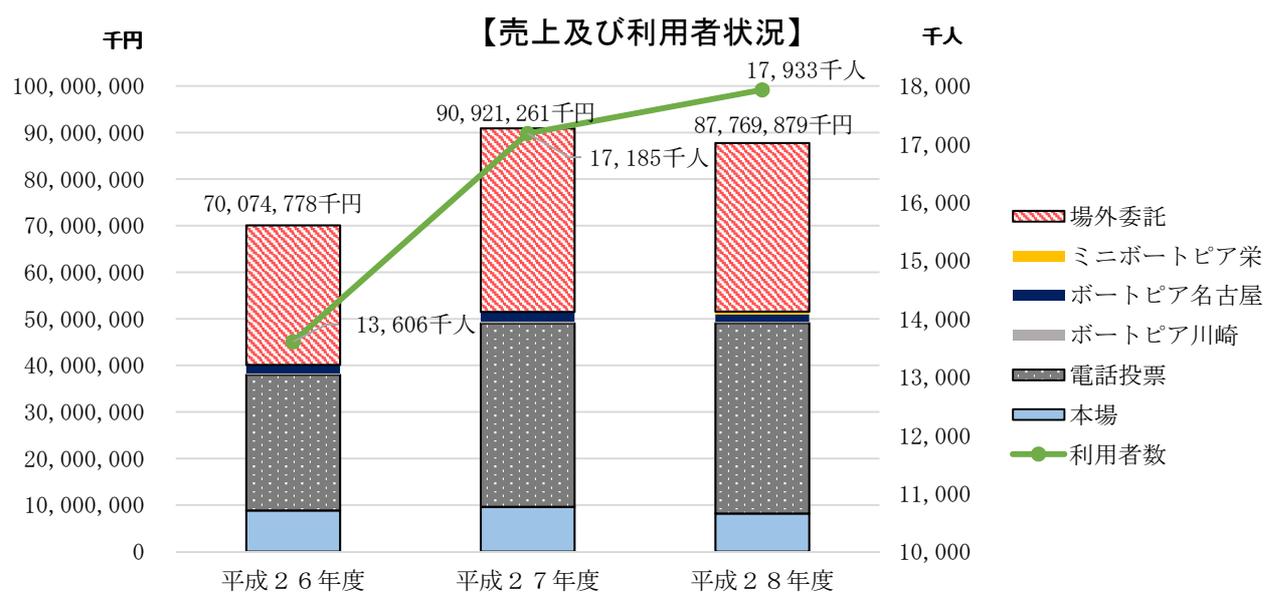
項目	年度	単位	平成28年度	平成27年度	比較	
					増減	比率
開催日		日	192	198	△6	% 97.0
売上金		円	87,769,879,100	90,921,260,800	△3,151,381,700	96.5
一日平均売上金		円	457,134,800	459,198,300	△2,063,500	99.6
利用者数		人	17,932,967	17,184,655	748,312	104.4
本場（場内） 入場者数		人	463,432	509,428	△45,996	91.0

本年度は、前年度に比べて利用者数 74万8,312人（4.4%）が増加したものの、売上金 31億5,138万1,700円（3.5%）、本場（場内）入場者数 4万5,996人（9.0%）が減少している。

（決算審査資料1 135ページ参照）

本年度の売上及び利用者状況については、次表のとおりである。

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	売 上	利用者	売 上	利用者	売 上	利用者
本 場	千円 8,185,603	千人 1,198	千円 9,625,812	千人 1,021	千円 8,839,760	千人 927
電 話 投 票	40,913,828	6,421	39,419,985	6,197	29,151,838	4,855
ボートピア川崎	275,583	67	340,425	72	275,694	70
ボートピア名古屋	1,550,584	302	1,918,341	341	1,856,638	336
ミニボートピア栄	620,411	123	175,992	33	—	—
場 外 委 託	36,223,870	9,822	39,440,706	9,521	29,950,848	7,418
合 計	87,769,879	17,933	90,921,261	17,185	70,074,778	13,606



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
競艇事業収益	円 97,489,300,000	円 93,062,755,786	円 △4,426,544,214	% 95.5	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 9,815,273円
営業収益	97,434,247,000	93,005,170,066	△4,429,076,934	95.5	
営業外収益	55,053,000	57,585,720	2,532,720	104.6	

収益的収入の決算額は 930億6,275万5,786円で、予算額に対し 95.5%の収入率となり、予算額を 44億2,654万4,214円下回っている。この主なものは、営業収益の開催収益 41億517万7,600円、ボートピア名古屋場間場外発売事務受託収益 2億5,875万4,533円である。

#### 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
競艇事業費用	円 94,721,300,000	円 89,213,503,460	円 0	円 5,507,796,540	% 94.2	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 689,628,274 円
営業費用	92,848,268,000	87,368,462,139	0	5,479,805,861	94.1	
営業外費用	1,853,032,000	1,845,041,321	0	7,990,679	99.6	
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	

収益的支出の決算額は 892億1,350万3,460円で、予算額に対し 94.2%の執行率となり、55億779万6,540円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の場間場外発売委託事業費 22億7,264万2,674円、競走実施費 22億4,240万1,268円、ボートピア名古屋発売事業費 3億9,246万8,801円である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資本的収入	円 0	円 326,460,150	円 326,460,150	% —	
繰 入 金	0	326,460,150	326,460,150	—	

資本的収入の決算額は 3億2,646万150円で、予算額 0円に対し皆増となっている。これは、基金繰入金によるものである。

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	1,817,400,000	1,730,281,512	0	87,118,488	95.2	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 14,237,358 円
建設改良費	269,952,000	193,024,119	0	76,927,881	71.5	
企業債償還金	163,888,000	163,887,393	0	607	100.0	
投 資	1,373,560,000	1,373,370,000	0	190,000	100.0	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

ア 資本的支出の決算額は 17億3,028万1,512円で、予算額に対し 95.2%の執行率となり、8,711万8,488円の不用額を生じている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 14億382万1,362円は、建設改良積立金 1億9,302万4,119円、減債積立金 1億6,388万7,393円、過年度分損益勘定留保資金 10億2,169万6,370円、当年度分損益勘定留保資金 2,521万3,480円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 7億6,472万5,220円となっている。

## 3 経営成績

### (1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
	円	円	円
28	93,052,940,513	89,203,688,413	3,849,252,100
27	96,452,926,336	93,502,254,677	2,950,671,659
26	75,577,787,839	73,678,779,564	1,899,008,275

本年度の収益的収支は、総収益が 930億5,294万513円で、前年度に比較して 33億9,998万5,823円 (3.5%)、総費用は 892億368万8,413円で、前年度に比較して 42億9,856万6,264円 (4.6%) それぞれ減少している。総収益と総費用の差引により 38億4,925万2,100円の純利益を生じている。

## (2) 収 益

本年度の収益の状況については、次表のとおりである。（決算審査資料2 137ページ参照）

区 分		平成28年度	平成27年度	比 較	
				増 減	比率
営 業 収 益	開 催 収 益	円 88,594,822,400	円 91,823,292,200	円 △3,228,469,800	% 96.5
	開 催 事 務 受 託 収 益	246,081,433	301,515,076	△55,433,643	81.6
	場間場外発売事務受託 収 益	2,090,760,896	1,988,028,698	102,732,198	105.2
	ボートピア川崎場間 場外発売事務受託収益	424,227,484	417,305,384	6,922,100	101.7
	ボートピア名古屋場間 場外発売事務受託収益	1,511,280,467	1,763,524,332	△252,243,865	85.7
	ミニボートピア栄場間 場外発売事務受託収益	46,351,026	9,851,728	36,499,298	470.5
	そ の 他 営 業 収 益	84,858,546	92,543,274	△7,684,728	91.7
	小 計	92,998,382,252	96,396,060,692	△3,397,678,440	96.5
営 業 外 収 益	使 用 料	26,056,513	25,896,819	159,694	100.6
	受取利息及び配当金	611,379	1,739,830	△1,128,451	35.1
	長期前受金戻入	12,691,306	12,883,530	△192,224	98.5
	雑 収 益	15,199,063	16,345,465	△1,146,402	93.0
	小 計	54,558,261	56,865,644	△2,307,383	95.9
合 計	93,052,940,513	96,452,926,336	△3,399,985,823	96.5	

ア 営業収益は 929億9,838万2,252円で、前年度に比較して 33億9,767万8,440円（3.5%）減少している。これは主に、開催収益 32億2,846万9,800円の減少によるものである。

イ 営業外収益は 5,455万8,261円で、前年度に比較して 230万7,383円（4.1%）減少している。これは主に、雑収益 114万6,402円、受取利息及び配当金 112万8,451円の減少によるものである。

### (3) 費 用

本年度の費用の状況については、次表のとおりである。（決算審査資料2 136ページ参照）

区 分		平成28年度	平成27年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	施 設 管 理 費	円 419,229,100	円 417,876,758	円 1,352,342	% 100.3
	競 走 実 施 費	44,404,716,187	44,593,114,315	△188,398,128	99.6
	販 売 促 進 費	793,606,707	940,096,218	△146,489,511	84.4
	ボートピア川崎発売事業費	688,592,500	767,989,137	△79,396,637	89.7
	ボートピア名古屋発売事業費	2,975,213,684	3,573,867,451	△598,653,767	83.2
	ミニボートピア栄発売事業費	584,747,065	171,935,455	412,811,610	340.1
	場間場外発売委託事業費	35,133,782,380	38,700,614,960	△3,566,832,580	90.8
	場間場外発売事務受託費	428,864,945	419,000,883	9,864,062	102.4
	総 係 費	447,451,335	452,824,141	△5,372,806	98.8
	減 価 償 却 費	801,421,703	779,231,920	22,189,783	102.8
	資 産 減 耗 費	1,208,303	314,661	893,642	384.0
	小 計	86,678,833,909	90,816,865,899	△4,138,031,990	95.4
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	189,263	17,460	171,803	1,084.0
	雑 支 出	697,465,241	769,100,518	△71,635,277	90.7
	繰 出 金	1,827,200,000	1,913,550,000	△86,350,000	95.5
	小 計	2,524,854,504	2,682,667,978	△157,813,474	94.1
特 別 損 失	過年度損益修正損	0	2,720,800	△2,720,800	—
	小 計	0	2,720,800	△2,720,800	—
合 計		89,203,688,413	93,502,254,677	△4,298,566,264	95.4

ア 営業費用は 866億7,883万3,909円で、前年度に比較して 41億3,803万1,990円（4.6%）減少している。これは主に、ミニボートピア栄発売事業費 4億1,281万1,610円が増加したものの、場間場外発売委託事業費 35億6,683万2,580円、ボートピア名古屋発売事業費 5億9,865万3,767円が減少したことによるものである。

イ 営業外費用は 25億2,485万4,504円で、前年度に比較して 1億5,781万3,474円（5.9%）減少している。これは主に、他会計繰出金 8,635万円、雑支出 7,163万5,277円の減少によるものである。

#### (4) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。(決算審査資料 142～143ページ参照)

項目	算式	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	104.3 (1.1)	103.2 (0.6)	102.6 (—)
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	107.3 (1.2)	106.1 (△0.3)	106.4 (—)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	4.1 (1.0)	3.1 (0.6)	2.5 (—)

(注) カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 104.3%で、前年度に比較して 1.1ポイント上昇している。この主な要因は、営業費用の減少によるものである。

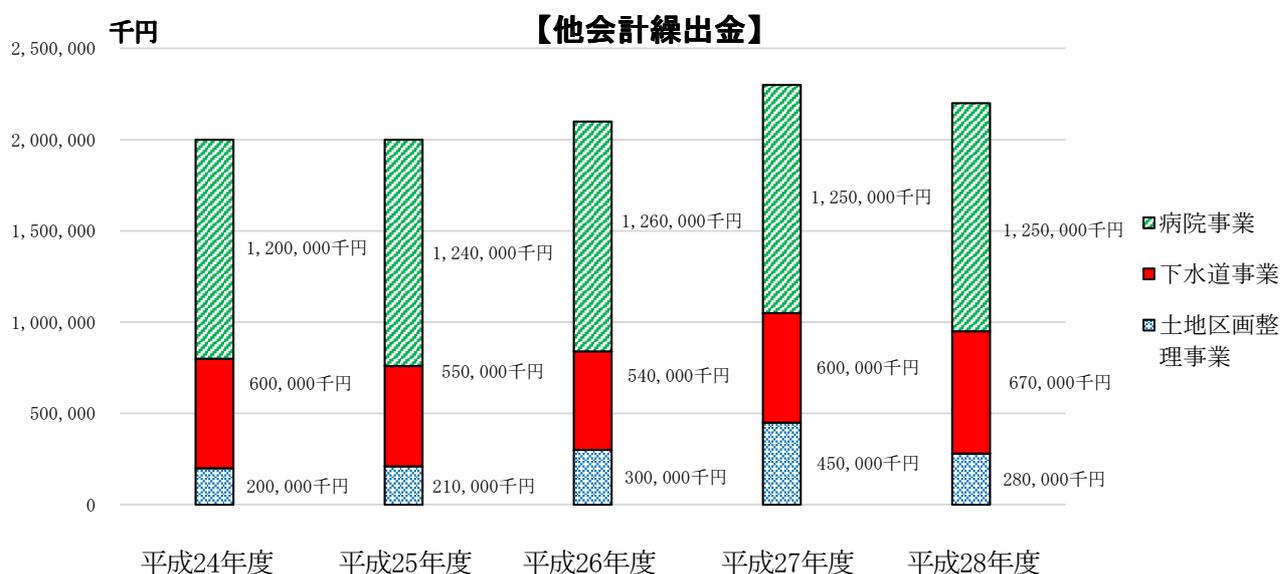
イ 営業収支比率は 107.3%で、前年度に比較して 1.2ポイント上昇している。この主な要因は、営業費用の場間場外発売委託事業費の減少によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は 4.1%で、前年度に比較して 1.0ポイント上昇している。この主な要因は、営業費用の減少に伴う当年度純利益の増加によるものである。

#### (5) 他会計繰出金

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
繰出金	千円 2,000,000	千円 2,000,000	千円 2,100,000	千円 2,300,000	千円 2,200,000

本年度の他会計に繰り出した 22億円の内訳は、病院事業会計 12億5,000万円、下水道事業特別会計 6億7,000万円、土地区画整理事業特別会計 2億8,000万円であり、前年度に比較して 1億円 (4.3%) 減少している。



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 138～139ページ参照)

区 分		平成28年度	平成27年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 21,569,745,786	円 21,147,443,027	円 422,302,759	% 102.0
	流 動 資 産	18,735,027,293	15,650,959,835	3,084,067,458	119.7
	資 産 合 計	40,304,773,079	36,798,402,862	3,506,370,217	109.5
負 債	固 定 負 債	2,788,445,333	3,071,831,839	△283,386,506	90.8
	流 動 負 債	7,451,585,544	7,498,389,615	△46,804,071	99.4
	繰 延 収 益	185,451,400	198,142,706	△12,691,306	93.6
	小 計	10,425,482,277	10,768,364,160	△342,881,883	96.8
資 本	資 本 金	21,180,358,768	21,180,358,768	0	100.0
	剰 余 金	8,698,932,034	4,849,679,934	3,849,252,100	179.4
	小 計	29,879,290,802	26,030,038,702	3,849,252,100	114.8
負 債 資 本 合 計		40,304,773,079	36,798,402,862	3,506,370,217	109.5

#### ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産は 215億6,974万5,786円で、前年度に比較して 4億2,230万2,759円 (2.0%) 増加している。これは主に、有形固定資産の建物 2億4,446万6,429円、工具器具及び備品 1億6,756万9,987円が減少したものの、投資その他の資産の基金 6億7,410万9,850円が増加したことによるものである。

(イ) 流動資産は 187億3,502万7,293円で、前年度に比較して 30億8,406万7,458円 (19.7%) 増加している。これは主に、現金預金 25億4,967万604円の増加によるものである。

#### イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定負債は 27億8,844万5,333円で、前年度に比較して 2億8,338万6,506円 (9.2%) 減少している。これは、退職給付引当金 285万300円が増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債 2億8,623万6,806円が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債は 74億5,158万5,544円で、前年度に比較して 4,680万4,071円 (0.6%) 減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債 1億2,234万9,413円、賞与等引当金 307万1,000円が増加したものの、未払金 9,095万8,766円、その他流動負債 8,050万1,872円が減少したことによるものである。

- (ウ) 繰延収益は 1億8,545万1,400円で、前年度に比較して 1,269万1,306円 (6.4%) 減少している。これは長期前受金の減少によるものである。
- (エ) 資本金は 211億8,035万8,768円で、前年度と同額である。
- (オ) 剰余金は 86億9,893万2,034円で、前年度に比較して 38億4,925万2,100円 (79.4%) 増加している。これは主に、減債積立金 18億3,611万2,607円、当年度未処分利益剰余金 12億616万3,612円の増加によるものである。

## (2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 140ページ参照)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 3,939,254,608	円 3,863,870,289	円 75,384,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224,932,765	1,757,457,958	△2,982,390,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,651,239	△1,006,668	△163,644,571
資金増加額 (又は減少額)	2,549,670,604	5,620,321,579	△3,070,650,975
資金期首残高	8,611,919,141	2,991,597,562	5,620,321,579
資金期末残高	11,161,589,745	8,611,919,141	2,549,670,604

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、本年度は 39億3,925万4,608円で、前年度に比較して 7,538万4,319円増加している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △12億2,493万2,765円で、前年度に比較して 29億8,239万723円減少している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は △1億6,465万1,239円で、前年度に比較して 1億6,364万4,571円マイナス幅が増加している。
- エ キャッシュ・フローの期末残高は 111億6,158万9,745円で、前年度に比較して 25億4,967万604円増加している。

### (3) 基金の状況について

平成28年度末現在高は、28億2,788万円で、前年度に比較して6億7,410万9,850円増加している。なお、競艇施設整備事業基金は平成28年度末をもって廃止となった。

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
競艇施設整備事業基金	円 326,460,150	円 △326,460,150	円 0
モーターボート競走事業 財政調整基金	1,827,310,000	1,000,570,000	2,827,880,000
計	2,153,770,150	674,109,850	2,827,880,000

### (4) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。  
(決算審査資料 142～143ページ参照)

項目	算式	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	251.4 (42.7)	208.7 (67.6)	141.1 (—)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	74.6 (3.3)	71.3 (2.3)	69.0 (—)
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	65.7 (△6.5)	72.2 (△17.8)	90.0 (—)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益                      総資本=資本+負債

2 カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は251.4%で、前年度に比較して42.7ポイント上昇している。主な要因は、現金預金25億4,967万604円が増加したためである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は74.6%で、前年度と比較して3.3ポイント上昇している。

ウ 固定資産の調達(投資)の適合性を示す固定長期適合率は65.7%で、前年度に比較して6.5ポイント低下している。

## (5) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	
			増 減	比 率
勝舟投票券発売金等	円 7,327,653,925	円 6,078,085,370	円 1,249,568,555	% 120.6
雑 収 益 等	1,070,470	709,896	360,574	150.8
合 計	7,328,724,395	6,078,795,266	1,249,929,129	120.6

平成28年度末現在の未収金の状況は 73億2,872万4,395円で、前年度に比較して 12億4,992万9,129円 (20.6%) 増加している。

## む す び

平成28年度モーターボート競走事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、4月から外向発売所において、モーニングレースの発売を含めた1日最大5場発売体制へと移行し、ファンに対するサービスの向上が図られるとともに、6月には、SG「グランドチャンピオン決定戦競走」が業界初のナイターレースとして実施され、本場においては、SG競走の開催が2年連続となった。

業務状況においては、34節192日の開催で、売上額は877億6,987万9,100円（1日平均4億5,713万4,800円）となり、前年度に比較して開催日数6日減、売上額は31億5,138万1,700円減で、1日平均206万3,500円の減少となった。本場入場人員も46万3,432人（1日平均2,414人）で、前年度より4万5,996人（1日平均159人）の減少となった。

経営収支の状況においては、総収益930億5,294万513円に対し、総費用は892億368万8,413円で、収支差引38億4,925万2,100円の純利益を計上している。

本年度においては、GI競走の実施回数減に伴う開催日数の減少等の影響により、舟券売上額が減少したものの、純利益は前年度を上回る結果となった。しかしながら、近年のボートレース事業を取り巻く環境は、レジャーの多様化、ファンの高齢化などにより、長期的には依然として厳しい状況が続いていくものと予想されている。また、ナイターレースへ新規参入する競走場の増加に伴って、競争が激化し、売上額が減少していくことも懸念される。

今後も、魅力的なレース誘致に積極的に取り組むとともに、更なる営業努力、新たなファンの獲得などを進め、本事業の目的である市財政への貢献に努められることを望むものである。



決 算 審 查 資 料

## 目 次

### 水道事業会計

1	業務実績表	1 2 3
2	比較損益計算書	1 2 4
3	比較貸借対照表	1 2 6
4	キャッシュ・フロー計算書	1 2 8

### 病院事業会計

1	業務実績表	1 2 9
2	比較損益計算書	1 3 0
3	比較貸借対照表	1 3 2
4	キャッシュ・フロー計算書	1 3 4

### モーターボート競走事業会計

1	業務実績表	1 3 5
2	比較損益計算書	1 3 6
3	比較貸借対照表	1 3 8
4	キャッシュ・フロー計算書	1 4 0

	経営分析表	1 4 2
--	-------	-------

〔水道事業会計〕

1 業 務 実 績 表

項 目	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	摘 要
行政区域内人口	人	80,634	81,078	81,547	年度末現在
給 水 人 口	人	80,392	80,835	81,302	〃
普 及 率	%	99.7	99.7	99.7	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 栓 数	栓	32,977	32,821	32,630	年度末現在
配 水 量	m <sup>3</sup>	10,262,028	10,183,856	10,104,628	
給 水 量	m <sup>3</sup>	9,565,572	9,503,479	9,415,741	年間有収水量
有 収 率	%	93.2	93.3	93.2	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
1 日最大配水量	m <sup>3</sup>	31,116	31,908	31,365	
1 日平均配水量	m <sup>3</sup>	28,115	27,825	27,684	
1 日配水能力	m <sup>3</sup>	52,300	52,300	52,300	
負 荷 率	%	90.4	87.2	88.3	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
1 m <sup>3</sup> 当り 供 給 単 価	円	167.82	167.52	167.34	$\frac{\text{水 道 料 金}}{\text{年 間 給 水 量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り 給 水 原 価	円	148.46	146.73	149.92	$\frac{\text{經常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 給 水 量}}$
配 水 管 延 長	m	543,509	546,481	547,467	年度末現在
職 員 数	人	16	17	17	〃

## 2 比 較 損

		借		方			
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
営業費用	1,566,046,111	99.1	1,538,764,507	98.9	27,281,604	101.8	
原水及び浄水費	727,649,662	46.0	737,145,654	47.4	△9,495,992	98.7	
配水及び給水費	140,076,540	8.9	122,829,266	7.9	17,247,274	114.0	
受託工事費	0	—	9,711,965	0.6	△9,711,965	—	
業務費	83,651,820	5.3	86,262,399	5.6	△2,610,579	97.0	
総係費	30,264,294	1.9	37,644,538	2.4	△7,380,244	80.4	
減価償却費	501,858,427	31.8	487,132,517	31.3	14,725,910	103.0	
資産減耗費	82,493,818	5.2	58,038,168	3.7	24,455,650	142.1	
その他営業費用	51,550	0.0	0	—	51,550	—	
営業外費用	14,086,527	0.9	16,532,087	1.1	△2,445,560	85.2	
支払利息及び 企業債取扱諸費	13,442,426	0.9	16,131,002	1.1	△2,688,576	83.3	
雑支出	644,101	0.0	401,085	0.0	243,016	160.6	
特別損失	36,814	0.0	0	—	36,814	—	
過年度損益修正損	36,814	0.0	0	—	36,814	—	
費用合計	1,580,169,452	100.0	1,555,296,594	100.0	24,872,858	101.6	
当年度純利益	316,138,458	—	229,352,780	—	86,785,678	137.8	
合計	1,896,307,910	—	1,784,649,374	—	111,658,536	106.3	

# 益 計 算 書

区 分 科 目		貸 方				比 較 増 減 比 率					
		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度							
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率						
営業収益	円	1,639,337,223	86.5	円	%	1,625,093,823	91.0	円	%	14,243,400	100.9
給水収益		1,605,299,653	84.7	1,592,037,688	89.2			13,261,965		100.8	
受託工事収益		0	—	0	—			0		—	
他会計負担金		3,826,250	0.2	2,936,495	0.1			889,755		130.3	
その他営業収益		30,211,320	1.6	30,119,640	1.7			91,680		100.3	
営業外収益		171,883,497	9.0	158,388,477	8.9			13,495,020		108.5	
受取利息及び 配当金		3,406,207	0.2	2,919,191	0.2			487,016		116.7	
長期前受金戻入		159,958,696	8.4	151,114,247	8.5			8,844,449		105.9	
雑収益		5,834,794	0.3	4,355,039	0.2			1,479,755		134.0	
他会計負担金		2,683,800	0.1	0	—			2,683,800		—	
特別利益		85,087,190	4.5	1,167,074	0.1			83,920,116		7,290.6	
過年度損益修正益		72,087,632	3.8	0	—			72,087,632		—	
その他特別利益		12,999,558	0.7	1,167,074	0.1			11,832,484		1,113.9	
収益合計		1,896,307,910	100.0	1,784,649,374	100.0			111,658,536		106.3	
当年度純損失		0	—	0	—			0		—	
合計		1,896,307,910	—	1,784,649,374	—			111,658,536		106.3	

### 3 比 較 貸

		借		方			
区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		比 較		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率	
固定資産	円	%	円	%	円	%	
	13,913,054,558	87.2	13,660,270,198	88.2	252,784,360	101.9	
（有形固定資産）	13,913,045,118	87.2	13,660,260,758	88.2	252,784,360	101.9	
土地	243,241,217	1.5	245,965,217	1.6	△2,724,000	98.9	
建物	200,816,558	1.3	207,842,677	1.4	△7,026,119	96.6	
構築物	12,881,902,661	80.7	12,697,829,681	82.0	184,072,980	101.4	
機械及び装置	540,181,182	3.4	453,099,250	2.9	87,081,932	119.2	
車両及び運搬具	388,993	0.0	388,993	0.0	0	100.0	
工具器具及び備品	2,380,041	0.0	3,143,655	0.0	△763,614	75.7	
リース資産	462,000	0.0	1,974,000	0.0	△1,512,000	23.4	
建設仮勘定	43,672,466	0.3	50,017,285	0.3	△6,344,819	87.3	
（投資その他の資産）	9,440	0.0	9,440	0.0	0	100.0	
その他投資	9,440	0.0	9,440	0.0	0	100.0	
流動資産	2,046,844,660	12.8	1,824,140,200	11.8	222,704,460	112.2	
現金預金	1,628,523,813	10.2	1,508,606,236	9.8	119,917,577	107.9	
未収金	303,762,872	1.9	201,108,256	1.3	102,654,616	151.0	
貯蔵品	6,557,975	0.0	6,425,708	0.0	132,267	102.1	
保管有価証券	108,000,000	0.7	108,000,000	0.7	0	100.0	
資 産 合 計	15,959,899,218	100.0	15,484,410,398	100.0	475,488,820	103.1	

# 借 対 照 表

		貸		方			
区 分 科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
固定負債	432,538,582	2.7	470,657,733	3.0	△38,119,151	91.9	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	347,561,298	2.2	375,621,773	2.4	△28,060,475	92.5	
リース債務	0	—	0	—	0	—	
退職給付引当金	36,037,284	0.2	46,095,960	0.3	△10,058,676	78.2	
修繕引当金	48,940,000	0.3	48,940,000	0.3	0	100.0	
流動負債	776,873,439	4.9	608,391,322	3.9	168,482,117	127.7	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	76,225,475	0.5	72,726,715	0.5	3,498,760	104.8	
リース債務	0	—	1,350,523	0.0	△1,350,523	—	
未払金	488,148,499	3.1	301,163,237	1.9	186,985,262	162.1	
前受金	20,085,150	0.1	40,229,310	0.2	△20,144,160	49.9	
賞与引当金	8,246,000	0.1	9,034,000	0.1	△788,000	91.3	
法定福利費引当金	2,179,000	0.0	1,640,000	0.0	539,000	132.9	
その他流動負債	181,989,315	1.1	182,247,537	1.2	△258,222	99.9	
繰延収益	3,571,316,836	22.4	3,435,958,551	22.2	135,358,285	103.9	
長期前受金	3,571,316,836	22.4	3,435,958,551	22.2	135,358,285	103.9	
〔負債合計〕	4,780,728,857	30.0	4,515,007,606	29.1	265,721,251	105.9	
資本金	10,211,491,838	64.0	9,964,550,591	64.4	246,941,247	102.5	
剰余金	967,678,523	6.0	1,004,852,201	6.5	△37,173,678	96.3	
(資本剰余金)	459,179,515	2.8	565,550,404	3.7	△106,370,889	81.2	
工事負担金	374,886,116	2.3	450,012,899	2.9	△75,126,783	83.3	
分担金	68,485,000	0.4	99,625,258	0.7	△31,140,258	68.7	
受贈財産評価額	14,970,879	0.1	15,074,727	0.1	△103,848	99.3	
補助金	837,520	0.0	837,520	0.0	0	100.0	
(利益剰余金)	508,499,008	3.2	439,301,797	2.8	69,197,211	115.8	
減債積立金	9,433,285	0.1	0	—	9,433,285	—	
利益積立金	70,000,000	0.4	70,000,000	0.4	0	100.0	
建設改良積立金	0	—	35,308,000	0.2	△35,308,000	—	
当年度未処分 利益剰余金	429,065,723	2.7	333,993,797	2.2	95,071,926	128.5	
〔資本合計〕	11,179,170,361	70.0	10,969,402,792	70.9	209,767,569	101.9	
負債資本合計	15,959,899,218	100.0	15,484,410,398	100.0	475,488,820	103.1	

#### 4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額
<b>【業務活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
当年度純利益	316,138,458	229,352,780	86,785,678
減価償却費	501,858,427	487,132,517	14,725,910
固定資産除却費	76,945,527	57,539,168	19,406,359
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△448,206	△874,517	426,311
賞与引当金の増減額（△は減少）	△788,000	1,250,000	△2,038,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	539,000	229,000	310,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△10,058,676	1,663,709	△11,722,385
長期前受金戻入額	△232,046,328	△151,114,247	△80,932,081
受取利息及び配当金	△3,406,207	△2,919,191	△487,016
支払利息	13,442,426	16,131,002	△2,688,576
未収金の増減額（△は増加）	△102,206,410	19,866,540	△122,072,950
たな卸資産の増減額（△は増加）	△132,267	1,767,270	△1,899,537
未払金の増減額（△は減少）	186,985,262	10,548,410	176,436,852
前受金の増減額（△は減少）	△20,144,160	26,397,560	△46,541,720
預り金の増減額（△は減少）	△258,222	△8,145,385	7,887,163
小 計	726,420,624	688,824,616	37,596,008
利息及び配当金の受取額	3,406,207	2,919,191	487,016
利息の支払額	△13,442,426	△16,131,002	2,688,576
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>716,384,405</b>	<b>675,612,805</b>	<b>40,771,600</b>
<b>【投資活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
有形固定資産の取得による支出	△831,588,314	△758,763,713	△72,824,601
工事負担金による収入	154,018,197	34,752,218	119,265,979
分担金による収入	43,400,000	32,960,000	10,440,000
補助金による収入	63,615,527	60,950,926	2,664,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△570,554,590</b>	<b>△630,100,569</b>	<b>59,545,979</b>
<b>【財務活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,700,000	21,600,000	29,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△75,261,715	△68,951,778	△6,309,937
リース債務の返済による支出	△1,350,523	△1,786,291	435,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△25,912,238</b>	<b>△49,138,069</b>	<b>23,225,831</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>119,917,577</b>	<b>△3,625,833</b>	<b>123,543,410</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>1,508,606,236</b>	<b>1,512,232,069</b>	<b>△3,625,833</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>1,628,523,813</b>	<b>1,508,606,236</b>	<b>119,917,577</b>

〔病院事業会計〕

1 業務実績表

項 目		単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	摘 要	
病 床 数		床	382	382	382	年 度 末 現 在	
取 扱 患 者 数	入 院	年 計	人 86,537	90,623	93,294	年延入院患者数	
		1日平均	人 237.1	247.6	255.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数}}$	
	外 来	年 計	人 167,331	176,175	178,899	年延外来患者数	
		1日平均	人 688.6	725.0	733.2	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$	
	計	年 計	人 253,868	266,798	272,193	診療日数 26入院 365日 外来 244日	
		1日平均	人 925.7	972.6	988.8	27入院 366日 外来 243日 28入院 365日 外来 243日	
	病 床 利 用 率		%	62.1	64.8	66.9	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
	入 院 外 来 患 者 比 率		%	193.4	194.4	191.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師	人	(47) 49	(44) 47	(42) 45		
	看 護 師	人	(39) 281	(45) 278	(47) 269	准看護師を含む	
	医 療 技 術 員	人	(7) 72	(10) 74	(11) 76		
	事 務 員	人	(23) 23	(17) 22	(16) 19		
	労 務 員	人	(23) 9	(25) 12	(24) 13		
	計	人	(139) 434	(141) 433	(140) 422	年 度 末 現 在	
患者1人 1日当り	医業費用	円	27,123	26,000	25,391	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業収益	円	23,343	22,755	22,335	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患者1人 1日当り 診療収益	入 院	円	46,111	46,484	45,392	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外 来	円	9,757	8,787	8,558	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	平 均	円	22,149	21,592	21,183	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	

(注) 1 職員数欄のかっこ書は、非常勤・臨時職員数の別掲である。

2 職員数には再任用職員も含む。

3 平成27年度から、常勤医師数には臨床研修医も含む。

## 2 比 較 損

借 方						
区 分 科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率
医業費用	6,885,597,902 <sup>円</sup>	93.8 <sup>%</sup>	6,936,838,066 <sup>円</sup>	93.7 <sup>%</sup>	△51,240,164 <sup>円</sup>	99.3 <sup>%</sup>
給与費	4,018,913,808	54.8	4,105,969,971	55.4	△87,056,163	97.9
材料費	1,180,273,574	16.1	1,152,918,574	15.6	27,355,000	102.4
経費	1,143,011,776	15.6	1,160,947,872	15.7	△17,936,096	98.5
減価償却費	487,019,531	6.6	492,016,746	6.7	△4,997,215	99.0
資産減耗費	33,806,408	0.4	6,772,660	0.1	27,033,748	499.2
研究研修費	22,572,805	0.3	18,212,243	0.2	4,360,562	123.9
医業外費用	446,271,331	6.1	463,307,813	6.2	△17,036,482	96.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	192,686,706	2.6	208,595,207	2.8	△15,908,501	92.4
長期前払消費税 償却	36,216,753	0.5	38,579,727	0.5	△2,362,974	93.9
保育費	24,557,608	0.3	28,109,677	0.4	△3,552,069	87.4
長期貸付金貸倒 引当金繰入額	12,840,000	0.2	10,280,000	0.1	2,560,000	124.9
雑損失	179,970,264	2.5	177,743,202	2.4	2,227,062	101.3
特別損失	3,969,106	0.1	6,524,776	0.1	△2,555,670	60.8
過年度損益修正損	3,969,106	0.1	6,524,776	0.1	△2,555,670	60.8
費用合計	7,335,838,339	100.0	7,406,670,655	100.0	△70,832,316	99.0
当年度純利益	0	—	0	—	0	—
合計	7,335,838,339	—	7,406,670,655	—	△70,832,316	99.0





# 借 対 照 表

貸 方						
区 分 科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率
固定負債	円 7,598,108,430	%	円 7,886,728,903	%	円 △288,620,473	%
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,986,900,594	57.9	6,296,438,943	58.4	△309,538,349	95.1
リース債務	0	—	573,765	0.0	△573,765	—
退職給付引当金	1,611,207,836	15.6	1,589,716,195	14.8	21,491,641	101.4
流動負債	1,384,414,391	13.4	1,312,153,797	12.2	72,260,594	105.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	763,438,349	7.4	690,642,171	6.4	72,796,178	110.5
リース債務	573,765	0.0	8,709,207	0.1	△8,135,442	6.6
未払金	389,431,736	3.8	391,185,834	3.6	△1,754,098	99.6
賞与等引当金	230,970,541	2.2	221,616,585	2.1	9,353,956	104.2
繰延収益	343,788,206	3.3	360,682,430	3.3	△16,894,224	95.3
長期前受金	343,788,206	3.3	360,682,430	3.3	△16,894,224	95.3
〔負債合計〕	9,326,311,027	90.2	9,559,565,130	88.7	△233,254,103	97.6
資本金	15,329,490,092	148.2	14,950,690,092	138.8	378,800,000	102.5
資本金	15,329,490,092	148.2	14,950,690,092	138.8	378,800,000	102.5
剰余金	△14,311,496,620	△138.4	△13,737,339,698	△127.5	△574,156,922	104.2
(資本剰余金)	64,868,450	0.6	64,868,450	0.6	0	100.0
受贈財産評価額	9,993,000	0.1	9,993,000	0.1	0	100.0
補償金	7,312,450	0.1	7,312,450	0.1	0	100.0
国庫補助金	9,390,000	0.1	9,390,000	0.1	0	100.0
県費補助金	38,173,000	0.3	38,173,000	0.3	0	100.0
(利益剰余金)	△14,376,365,070	△139.0	△13,802,208,148	△128.1	△574,156,922	104.2
当年度未処理 欠損金	14,376,365,070	139.0	13,802,208,148	128.1	574,156,922	104.2
〔資本合計〕	1,017,993,472	9.8	1,213,350,394	11.3	△195,356,922	83.9
負債資本合計	10,344,304,499	100.0	10,772,915,524	100.0	△428,611,025	96.0

#### 4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額
<b>【業務活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
当年度純利益（△は損失）	△574,156,922 <sup>円</sup>	△514,170,804 <sup>円</sup>	△59,986,118 <sup>円</sup>
減価償却費	487,019,531	492,016,746	△4,997,215
長期前払消費税償却	36,216,753	38,579,727	△2,362,974
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,159,071	17,611,348	△12,452,277
賞与等引当金の増減額（△は減少）	9,353,956	8,788,707	565,249
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21,491,641	113,817,551	△92,325,910
長期前受金戻入額	△17,267,187	△16,856,733	△410,454
支払利息	192,686,706	208,595,207	△15,908,501
固定資産除却費	32,708,439	5,708,550	26,999,889
未収金の増減額（△は増加）	80,971,788	59,632,021	21,339,767
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,585,434	△2,610,169	△2,975,265
破産更正債権等の増減額（△は増加）	△3,613,377	△15,482,925	11,869,548
未払金の増減額（△は減少）	26,642,670	13,383,719	13,258,951
その他	△28,437,754	△3,510,484	△24,927,270
小 計	263,189,881	405,502,461	△142,312,580
利息の支払額	△192,689,442	△208,608,445	15,919,003
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>70,500,439</b>	<b>196,894,016</b>	<b>△126,393,577</b>
<b>【投資活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
有形固定資産の取得による支出	△508,529,729	△79,012,291	△429,517,438
長期貸付金の貸付による支出	△12,480,000	△16,840,000	4,360,000
長期貸付金の回収による収入	9,880,000	3,320,000	6,560,000
その他投資の取得による支出	△922,030	△800,000	△122,030
その他投資の回収による収入	874,000	1,309,000	△435,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△511,177,759</b>	<b>△92,023,291</b>	<b>△419,154,468</b>
<b>【財務活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	453,900,000	0	453,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△690,642,171	△675,066,510	△15,575,661
リース債務の返済による支出	△10,105,701	△37,402,054	27,296,353
他会計からの出資による収入	378,800,000	386,800,000	△8,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>131,952,128</b>	<b>△325,668,564</b>	<b>457,620,692</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>△308,725,192</b>	<b>△220,797,839</b>	<b>△87,927,353</b>
資金期首残高	399,354,771	620,152,610	△220,797,839
資金期末残高	90,629,579	399,354,771	△308,725,192

〔モーターボート競走事業会計〕

1 業 務 実 績 表

項 目	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	摘 要	
開 催 日 数	日	192	198	186		
重 賞 レ ー ス 数	節	5	5	4	S G、G I～G IIIレース数	
舟 券 売 上 額	本 場 ( 場 内 )	円	8,185,603,200	9,625,812,100	8,839,760,000	
	電 話 投 票	円	40,913,828,400	39,419,985,000	29,151,838,200	
	ボ ー ト ピ ア 川 崎	円	275,582,600	340,425,200	275,694,100	
	ボ ー ト ピ ア 名 古 屋	円	1,550,584,400	1,918,340,600	1,856,638,000	
	ミ ニ ボ ー ト ピ ア 栄	円	620,410,900	175,991,900	—	平成27年12月より開始
	場 外 委 託	円	36,223,869,600	39,440,706,000	29,950,847,400	
	計	円	87,769,879,100	90,921,260,800	70,074,777,700	
全 体 返 還 金	円	824,943,300	902,031,400	685,525,500	総売上に対する返還金	
利 用 者 数	本 場 ( 場 内 )	人	1,197,518	1,020,640	927,097	
	電 話 投 票	人	6,421,014	6,196,629	4,854,257	
	ボ ー ト ピ ア 川 崎	人	67,420	71,441	70,134	
	ボ ー ト ピ ア 名 古 屋	人	301,652	341,206	336,073	
	ミ ニ ボ ー ト ピ ア 栄	人	123,513	33,326	—	平成27年12月より開始
	場 外 委 託	人	9,821,850	9,521,413	7,418,245	
	計	人	17,932,967	17,184,655	13,605,806	
本 場 入 場 者 数	人	463,432	509,428	468,636		
一 日 当 た り	総 収 益	円	484,701,853	487,188,531	406,389,087	総 収 益 ( 税 込 ) 開 催 日 数
	総 費 用	円	464,653,664	472,007,689	395,485,867	総 費 用 ( 税 込 ) 開 催 日 数
	売 上 金	円	457,134,800	459,198,300	376,746,100	売 上 金 開 催 日 数
	利 用 者 数	人	93,401	86,791	73,149	利 用 者 数 開 催 日 数
	本 場 入 場 者 数	人	2,414	2,573	2,520	本 場 入 場 者 数 開 催 日 数
利 用 者 1 人 当 た り 舟 券 売 上 額	円	4,894	5,291	5,150	売 上 金 利 用 者 数	
他 会 計 繰 出 金	市 民 病 院 事 業	円	1,250,000,000	1,250,000,000	1,260,000,000	
	下 水 道 事 業	円	670,000,000	600,000,000	540,000,000	
	区 画 整 理 事 業	円	280,000,000	450,000,000	300,000,000	
	計	円	2,200,000,000	2,300,000,000	2,100,000,000	
非 開 催 日 の 施 設 開 放 状 況	件	9	5	5	消 防 出 初 式、農 林 水 産 ま っ ぷ り 等	
職 員 数	人	165	182	193	26職員32人非常勤職員38人従事員123人 27職員28人非常勤職員38人従事員116人 28職員26人非常勤職員37人従事員102人	

## 2 比 較 損

		借		方			
区 分 科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比率	
	円	%	円	%	円	%	
営業費用	86,678,833,909	97.2	90,816,865,899	97.1	△4,138,031,990	95.4	
施設管理費	419,229,100	0.4	417,876,758	0.4	1,352,342	100.3	
競走実施費	44,404,716,187	49.8	44,593,114,315	47.7	△188,398,128	99.6	
販売促進費	793,606,707	0.9	940,096,218	1.0	△146,489,511	84.4	
ボートピア川崎 発売事業費	688,592,500	0.8	767,989,137	0.8	△79,396,637	89.7	
ボートピア名古屋 発売事業費	2,975,213,684	3.3	3,573,867,451	3.8	△598,653,767	83.2	
ミニボートピア栄 発売事業費	584,747,065	0.7	171,935,455	0.2	412,811,610	340.1	
場間場外発売 委託事業費	35,133,782,380	39.4	38,700,614,960	41.4	△3,566,832,580	90.8	
場間場外発売 事務受託費	428,864,945	0.5	419,000,883	0.5	9,864,062	102.4	
総係費	447,451,335	0.5	452,824,141	0.5	△5,372,806	98.8	
減価償却費	801,421,703	0.9	779,231,920	0.8	22,189,783	102.8	
資産減耗費	1,208,303	0.0	314,661	0.0	893,642	384.0	
営業外費用	2,524,854,504	2.8	2,682,667,978	2.9	△157,813,474	94.1	
支払利息及び 企業債取扱諸費	189,263	0.0	17,460	0.0	171,803	1,084.0	
雑支出	697,465,241	0.8	769,100,518	0.8	△71,635,277	90.7	
繰出金	1,827,200,000	2.0	1,913,550,000	2.1	△86,350,000	95.5	
特別損失	0	—	2,720,800	0.0	△2,720,800	—	
過年度損益修正損	0	—	2,720,800	0.0	△2,720,800	—	
費用合計	89,203,688,413	100.0	93,502,254,677	100.0	△4,298,566,264	95.4	
当年度純利益	3,849,252,100	—	2,950,671,659	—	898,580,441	130.5	
合計	93,052,940,513	—	96,452,926,336	—	△3,399,985,823	96.5	

益 計 算 書

区 分 科 目	貸		方		比 較	
	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比率
営業収益	92,998,382,252	100.0	96,396,060,692	100.0	△3,397,678,440	96.5
開催収益	88,594,822,400	95.2	91,823,292,200	95.2	△3,228,469,800	96.5
開催事務受託収益	246,081,433	0.3	301,515,076	0.4	△55,433,643	81.6
場間場外発売 事務受託収益	2,090,760,896	2.3	1,988,028,698	2.1	102,732,198	105.2
ポートピア川崎場間 場外発売事務受託収益	424,227,484	0.5	417,305,384	0.4	6,922,100	101.7
ポートピア名古屋場間 場外発売事務受託収益	1,511,280,467	1.6	1,763,524,332	1.8	△252,243,865	85.7
ミニポートピア栄場間 場外発売事務受託収益	46,351,026	0.0	9,851,728	0.0	36,499,298	470.5
その他営業収益	84,858,546	0.1	92,543,274	0.1	△7,684,728	91.7
営業外収益	54,558,261	0.0	56,865,644	0.0	△2,307,383	95.9
使用料	26,056,513	0.0	25,896,819	0.0	159,694	100.6
受取利息及び配当金	611,379	0.0	1,739,830	0.0	△1,128,451	35.1
長期前受金戻入	12,691,306	0.0	12,883,530	0.0	△192,224	98.5
雑収益	15,199,063	0.0	16,345,465	0.0	△1,146,402	93.0
収益合計	93,052,940,513	100.0	96,452,926,336	100.0	△3,399,985,823	96.5
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合計	93,052,940,513	—	96,452,926,336	—	△3,399,985,823	96.5

### 3 比 較 貸

		借		方			
区 分 科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比率	
	円	%	円	%	円	%	
固定資産	21,569,745,786	53.5	21,147,443,027	57.5	422,302,759	102.0	
（有形固定資産）	17,537,914,236	43.5	18,161,680,447	49.3	△623,766,211	96.6	
土地	5,402,387,629	13.4	5,402,331,712	14.7	55,917	100.0	
建物	6,422,229,774	16.0	6,666,696,203	18.1	△244,466,429	96.3	
建物附属設備	2,234,617,019	5.5	2,367,605,843	6.4	△132,988,824	94.4	
構築物	1,821,917,232	4.5	1,793,311,021	4.9	28,606,211	101.6	
機械及び装置	1,139,110,806	2.8	1,251,754,097	3.4	△112,643,291	91.0	
車両及び運搬具	2,721,952	0.0	3,314,737	0.0	△592,785	82.1	
船舶	3,234,458	0.0	3,413,178	0.0	△178,720	94.8	
工具器具及び備品	504,475,366	1.3	672,045,353	1.8	△167,569,987	75.1	
建設仮勘定	7,220,000	0.0	0	—	7,220,000	—	
リース資産	0	—	1,208,303	0.0	△1,208,303	—	
（無形固定資産）	1,681,760	0.0	2,522,640	0.0	△840,880	66.7	
ソフトウェア	1,681,760	0.0	2,522,640	0.0	△840,880	66.7	
（投資その他の資産）	4,030,149,790	10.0	2,983,239,940	8.2	1,046,909,850	135.1	
出資金	1,202,250,000	3.0	829,450,000	2.3	372,800,000	144.9	
基金	2,827,880,000	7.0	2,153,770,150	5.9	674,109,850	131.3	
その他の投資	19,790	0.0	19,790	0.0	0	100.0	
流動資産	18,735,027,293	46.5	15,650,959,835	42.5	3,084,067,458	119.7	
現金預金	11,161,589,745	27.7	8,611,919,141	23.4	2,549,670,604	129.6	
未収金	7,573,437,548	18.8	7,039,039,648	19.1	534,397,900	107.6	
その他流動資産	0	—	1,046	0.0	△1,046	—	
資 産 合 計	40,304,773,079	100.0	36,798,402,862	100.0	3,506,370,217	109.5	

# 借 対 照 表

		貸		方			
科 目	区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率
		円	%	円	%	円	%
固定負債		2,788,445,333	6.9	3,071,831,839	8.3	△283,386,506	90.8
建設改良費等の財源に充 てるための企業債		2,549,875,194	6.3	2,836,112,000	7.7	△286,236,806	89.9
退職給付引当金		238,570,139	0.6	235,719,839	0.6	2,850,300	101.2
流動負債		7,451,585,544	18.5	7,498,389,615	20.4	△46,804,071	99.4
建設改良費等の財源に充 てるための企業債		286,237,413	0.7	163,888,000	0.4	122,349,413	174.7
リース債務		0	—	763,846	0.0	△763,846	—
未払金		6,964,196,045	17.3	7,055,154,811	19.2	△90,958,766	98.7
賞与等引当金		43,449,000	0.1	40,378,000	0.1	3,071,000	107.6
その他流動負債		157,703,086	0.4	238,204,958	0.7	△80,501,872	66.2
繰延収益		185,451,400	0.5	198,142,706	0.5	△12,691,306	93.6
長期前受金		185,451,400	0.5	198,142,706	0.5	△12,691,306	93.6
〔負債合計〕		10,425,482,277	25.9	10,768,364,160	29.2	△342,881,883	96.8
資本金		21,180,358,768	52.6	21,180,358,768	57.6	0	100.0
剰余金		8,698,932,034	21.5	4,849,679,934	13.2	3,849,252,100	179.4
(利益剰余金)		8,698,932,034	21.5	4,849,679,934	13.2	3,849,252,100	179.4
減債積立金		2,836,112,607	7.0	1,000,000,000	2.7	1,836,112,607	283.6
建設改良積立金		806,975,881	2.0	0	—	806,975,881	—
当年度未処分 利益剰余金		5,055,843,546	12.5	3,849,679,934	10.5	1,206,163,612	131.3
〔資本合計〕		29,879,290,802	74.1	26,030,038,702	70.8	3,849,252,100	114.8
負債資本合計		40,304,773,079	100.0	36,798,402,862	100.0	3,506,370,217	109.5

#### 4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額
<b>【業務活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
当年度純利益	円 3,849,252,100	円 2,950,671,659	円 898,580,441
減価償却費	801,421,703	779,231,920	22,189,783
賞与等引当金の増減額（△は減少）	3,071,000	△1,174,000	4,245,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,850,300	△3,339,811	6,190,111
長期前受金戻入額	△12,691,306	△12,883,530	192,224
受取利息及び受取配当金	△611,379	△1,739,830	1,128,451
支払利息	189,263	17,460	171,803
固定資産除却費	1,208,303	314,661	893,642
未収金の増減額（△は増加）	△534,397,900	△268,819,787	△265,578,113
未払金の増減額（△は減少）	△90,958,766	529,195,111	△620,153,877
その他流動資産の増減額（△は増加）	1,046	△1,046	2,092
その他流動負債の増減額（△は減少）	△80,501,872	△109,324,888	28,823,016
小 計	3,938,832,492	3,862,147,919	76,684,573
利息及び配当金の受取額	611,379	1,739,830	△1,128,451
利息の支払額	△189,263	△17,460	△171,803
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,939,254,608</b>	<b>3,863,870,289</b>	<b>75,384,319</b>
<b>【投資活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
有形固定資産の取得による支出	△178,022,915	△689,142,772	511,119,857
モーターボート競走事業財政調整基金の積立による支出	△1,000,570,000	△1,510,000	△999,060,000
競艇施設整備事業基金の積立による支出	0	△320,000	320,000
モーターボート競走事業財政調整基金の取崩しによる収入	0	2,212,500,000	△2,212,500,000
競艇施設整備事業基金の取崩しによる収入	326,460,150	622,393,200	△295,933,050
他会計への出資による支出	△372,800,000	△386,450,000	13,650,000
その他	0	△12,470	12,470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,224,932,765</b>	<b>1,757,457,958</b>	<b>△2,982,390,723</b>
<b>【財務活動によるキャッシュ・フロー】</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△163,887,393	0	△163,887,393
リース債務の返済による支出	△763,846	△1,006,668	242,822
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△164,651,239</b>	<b>△1,006,668</b>	<b>△163,644,571</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>2,549,670,604</b>	<b>5,620,321,579</b>	<b>△3,070,650,975</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>8,611,919,141</b>	<b>2,991,597,562</b>	<b>5,620,321,579</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>11,161,589,745</b>	<b>8,611,919,141</b>	<b>2,549,670,604</b>



# 経 営 分 析 表

分析項目		算式	水道事業			病院事業			
			平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
構成比率	1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.2	88.2	87.9	94.5	91.1	89.3
	2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	12.8	11.8	12.1	5.5	8.9	10.7
	3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	2.7	3.0	3.9	73.5	73.2	73.9
	4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	4.9	3.9	3.8	13.4	12.2	11.1
	5	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	92.4	93.0	92.8	13.2	14.6	15.0
財務比率	6	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	94.3	94.8	94.7	717.5	623.7	595.8
	7	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	91.6	91.8	91.3	109.1	103.8	100.5
	8	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	263.5	299.8	322.2	41.4	72.9	96.4
	9	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	248.7	281.0	302.0	38.0	69.7	93.3
	10	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	209.6	248.0	263.6	6.5	30.4	48.6
回転率	11	自己資本回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	4.0	3.7	2.2
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	0.6	0.6	0.6
	13	未収金回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均営(医)業未収金}}$	6.4	7.6	7.0	11.8	10.8	9.6
収益率	14	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.5	1.5	1.4	△ 5.4	△ 4.6	△ 4.5
	15	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	12.2	12.8	9.7	△ 8.5	△ 7.5	△ 29.6
	16	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.0	114.7	110.8	92.2	93.1	77.2
	17	営(医)業収支率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{営(医)業費用}} \times 100$	104.7	106.3	105.3	86.1	87.5	88.0

(注) 本表における算式の用語は、次のとおりとした。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝資本＋負債

平均＝(期首＋期末) ÷ 2

モーターボート競走事業			備 考
平成28年度	平成27年度	平成26年度	
53.5	57.5	70.8	<p>[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。]</p> <p>1 固定資産構成比率 }  2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。</p> <p>3 固定負債構成比率 }  4 流動負債構成比率 }  5 自己資本構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
46.5	42.5	29.2	
6.9	8.3	9.7	
18.5	20.4	20.7	
74.6	71.3	69.0	
71.7	80.6	102.6	<p>[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。]</p> <p>6 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>7 固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合には、固定資産に対して過大投資が行われたといえる。</p> <p>8 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>9 酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p> <p>10 現金預金比率(現金比率)は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
65.7	72.2	90.0	
251.4	208.7	141.1	
251.4	208.7	141.1	
149.8	114.9	43.3	
3.3	3.7	3.2	<p>[回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。]</p> <p>11 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>12 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p> <p>13 未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
4.4	4.1	3.0	
13.9	13.3	15.7	
10.0	8.4	7.1	<p>[収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。]</p> <p>14 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>15 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p> <p>16 総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の関連を示すものである。</p> <p>17 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
4.1	3.1	2.5	
104.3	103.2	102.6	
107.3	106.1	106.4	